

厳しい経営環境の下、事業継続・持続的成長に資する 税制・中小企業政策の実現を!!

「令和6年度税制改正及び中小企業政策に関する要望」を提出

当所は、6月26日に日本商工会議所に対し「令和6年度税制改正及び中小企業政策に関する要望」を提出しました。要望内容は企業経営委員会において3回の議論を経て、地方の中小企業が担っている役割の重要性を訴える視点で取りまとめたものです。日本商工会議所では、各地からの意見を集約した上で、政府をはじめ関係機関に提言・要望することとしています。当所の要望概要は以下の通りです。

※詳細につきましては、当所ホームページに要望書を掲載しております。ご参照ください。

I. 税制改正に関する事項

1. 税制全般について

新型コロナウイルスの発生より3年以上の期間が経過し、経済活動は徐々に回復傾向にあるものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境下にある。地域の中小企業・小規模事業者の事業の継続・成長を後押しするためにも税制面でのさらなる優遇措置が必要不可欠である。

2. 円滑な事業承継に資する税制の実現について

- ・事業承継税制特例措置の恒久化
- ・経営資源集約化税制(M&A税制)の延長 など

3. 中小企業の持続的成長を後押しする税制について

- ・賃上げ促進税制の拡充
- ・政策減税の堅持・拡充・恒久化 など

4. 地方創生・地域活性化を促進する税制について

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の拡充
- ・商業地等における固定資産税の負担軽減措置 など

5. 消費税の対応について

- ・軽減税率制度の見直し など

II. 中小企業政策に関する事項

1. 中小企業政策全般について

深刻化している人手不足に対応するため、生産性の向上や人材採用、人材育成・定着に対する支援の強化が必要不可欠である。また、地域の中小企業・小規模事業者が所持している技術やノウハウなどの経営資源を活かしながら、事業の継続が図れるよう支援のさらなる充実が求められる。

2. 中小企業の経営基盤の維持・強化に向けて

- ・人材確保・育成・定着に向けた支援
- ・円滑な価格転嫁・取引適正化の推進について など

3. 地方創生・地域活性化に資する政策について

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ・地域活性化に資する観光政策について など

4. 小規模事業者支援の強化について

- ・小規模事業者持続化補助金制度の継続実施 など

5. 事務手続きの簡素化について

- ・行政手続きの簡素化 など

令和5年度 税制改正要望で実現した主な項目

- 中小企業経営強化税制の延長(2年間)
- 中小企業者等の法人税率の軽減措置の延長(2年間)
- DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の拡充・延長(2年間)



法務局からのお知らせです



令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されます。

- ※ 正当な理由なく、義務に違反した場合、10万円以下の過料が科されることがあります。
- ※ 令和6年4月1日以前に発生した相続も対象となります。

- ◇相続登記の申請手続や書式は、法務省・法務局のホームページをご覧ください。
- ◇弁護士・司法書士など相続・登記の専門家への相談も、ご検討ください。

相続登記はお早めに!

※今なら相続登記の免税措置が拡大されています。



詳しくは、

不動産を相続した方へ

検索

又は、右の二次元コードで検索

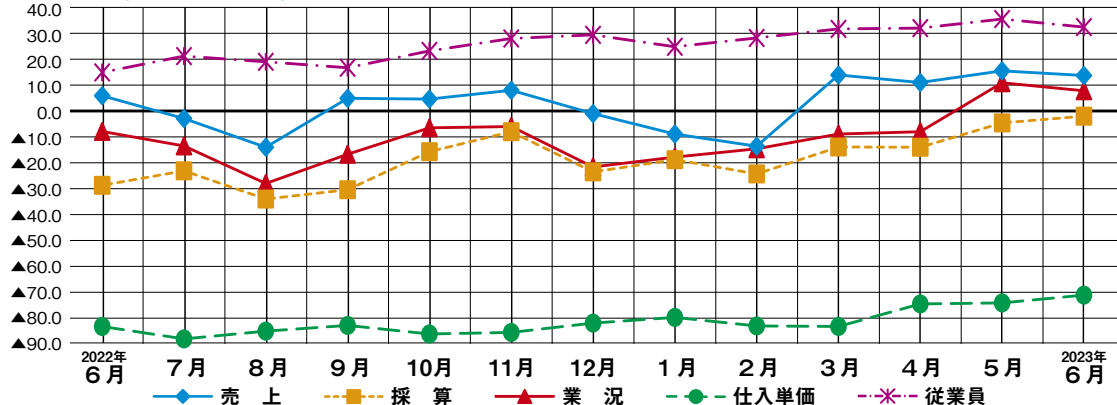
新潟地方法務局 (☎025-226-0951)

上昇を続けてきた「業況」DIが悪化
 経済活動は活発になるも、採算面で苦しい状況が続く

【6月の概要】

業況判断を示すDI値は、「採算」と「仕入単価」で若干改善したものの、依然としてマイナス水準を脱していない。また、「売上」と「業況」は悪化し、「業況」については6か月ぶりに悪化を示した。先行き見通しでは「採算」で8.3ポイント、「売上」で6.6ポイントそれぞれ改善した。「採算」はプラス水準に入り、改善の見通しを示している。コメントでは、新型コロナの5類への引下げにより経済活動が活発になってきているとする意見が多いものの、引き続き、原材料費等の高騰や価格転嫁問題、人手不足等に加え、ゼロゼロ融資の返済開始を心配する声もあった。引き続き苦しい状況が続くことが予想される。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (2022年6月~2023年6月)



	全産業平均DI値					向こう3か月間の先行き見通しDI値				
	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
4月	11.0	▲14.0	▲8.0	▲74.5	32.0	1.0	▲6.0	▲8.0	▲42.0	28.0
5月	15.5	▲4.6	10.9	▲74.1	35.5	9.1	▲7.3	1.8	▲48.2	31.8
6月	13.7	▲2.0	7.8	▲71.1	32.4	15.7	1.0	▲4.9	▲46.1	32.4

☀️ 晴れ (30≤DI)

☁️ 曇りのち晴れ (15≤DI<30)

☁️ 曇り (0≤DI<15)

☁️➔☀️ 曇りのち雨 (▲20≤DI<0)

☔️ 雨 (DI<▲20)

建設業	働き方改革に伴う残業上限規制まで残り1年を切り、意識改革と現場生産性の向上が業界の重要テーマとなっている。(ゼネコン) 人員不足、資材等原価高騰等課題は多い。新卒採用も思うように進まない。建設業離れを感じる。(管工事)
製造業	コロナ5類引下げで経済活動が活発になっているが、物価高騰に伴う価格転嫁が追いつかず採算面で厳しい。(製菓) 少し時間がかかっても良くなっていく兆候は出てきているようだ。(板金・溶接)
卸売業	昨年より好転しているが、まだコロナ前の水準には至っていない。輸出は米国を中心に好調を維持している。(食肉) 売上は回復基調にはあるが、雇用調整助成金がなくなり採算面では厳しい状況。(調理器具)
小売業	名刺の発注が増加している。営業活動が活発になってきている証拠ではないかと思う。(印鑑・印刷)
サービス業	コロナ5類引下げにより荷動きが活発になることを期待していたが、前年水準にすら到達していない。(運輸) 収益は改善傾向にあるが、これから融資の返済が始まる。今後コロナ前と同様の催し開催に期待している。(タクシー) 賃上げ等の固定経費増による採算性の悪化がみられる。(ソフトウェア)

工場・倉庫・HACCP 対応食品工場の建築おまかせください!!

コスモ建設株式会社
システム建築事業部

〒950-0983 新潟市中央区神道寺 2-2-25
TEL: 025-245-7111 FAX: 025-245-7119
メールアドレス: info@cosmo-k-co.com

※日鉄物産システム建築(株)の施工会員です。

プランへの対応性

建築コストの低減

**システム建築で
事業課題に
お応えします。**

工期の短縮

建物の信頼性

コスモ建設(株)で検索

プラン図概算見積無料